

平成 17 年 10 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 6 月 14 日

上場会社名 スリープロ株式会社

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 2375

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.threepro.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 高野 研

問い合わせ先 責任者役職名 管理部長 氏名 田野 大地 TEL (03) 6832 - 3260

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 10 月中間期の連結業績 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年10月中間期	2,351	(78.3)	20	(67.5)	27	(54.6)
平成16年10月中間期	1,318	(-)	63	(-)	59	(-)
平成16年10月期	2,830	(-)	150	(-)	146	(-)

	中間純利益		1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
平成17年10月中間期	0	(99.3)	0.53		-	
平成16年10月中間期	109	(-)	79.16		-	
平成16年10月期	47	(-)	34.65		-	

(注) 持分法投資損益 17年10月中間期 7百万円 16年10月中間期 - 百万円 16年10月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年10月中間期 1,511,803株 16年10月中間期 1,377,802株 16年10月期 1,370,055株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対全年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年10月中間期	2,310	1,024	44.3	666.31
平成16年10月中間期	1,340	782	58.4	567.17
平成16年10月期	1,712	799	46.7	590.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年10月中間期 1,562,400株 16年10月中間期 1,380,000株 16年10月期 1,380,000株
 期末自己株式数 17年10月中間期 25,300株 16年10月中間期 - 株 16年10月期 25,300株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年10月中間期	95	637	659	716
平成16年10月中間期	76	200	95	776
平成16年10月期	26	199	5	790

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 2社 持分法適用非連結子会社 - 社 持分法適用関連会社 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) - 社 持分法 (新規) 2社 (除外) - 社

2. 平成 17 年 10 月期の連結業績予想 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,700	40	10

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)6円 51銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましてはさまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

また、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の11ページをご参照願います。

1 企業集団の状況

当社グループは、スリープロ㈱(当社)及び㈱コアグループ・㈱J P S Sの連結子会社2社並びに㈱クリエイトラボ・Y'sラーニング㈱の持分法適用関連会社2社から構成されており、個人・法人を問わず、IT環境及びIT関連機器のユーザーを対象とするビジネスを提供する企業を対象に、ITビジネスの川上から川下までをフルラインでサポートするアウトソーシングパートナーカンパニーとして、全国で事業展開をしております。

当社グループは、ITビジネスにおけるそれぞれの場面に応じて、販売支援、導入・設置・交換支援、サポート・運用支援の三事業をおこなっております。

事業区分とサービス内容は次のとおりであります。

事業区分	サービス内容	提供グループ会社
販売支援事業	店頭販売支援サービス	当社 コアグループ
導入・設置・交換支援事業	フィールドサポートサービス パソコン設置・設定サービス	当社
サポート・運用支援事業	IT人材派遣サービス コールセンター構築・スタッフ支援サービス	当社 J P S S クリエイトラボ Y'sラーニング

当社グループのサービス内容は次のとおりであります。

販売支援事業

この事業は、デジタルカメラ、パソコン、プリンター、携帯電話といったデジタル機器や、DVDプレーヤー、高機能電子レンジといったデジタル家電のように、IT関連製品の販売促進サービスを提供いたします。主に家電量販店や専門店などで、当社に登録するスタッフが製品説明やデモンストレーションを行います。また、ADSLや光回線、プロバイダーといったインターネット通信サービスのサービス説明や加入登録受付代行業務を店頭又はインターネットを通じて提供いたします。

導入・設置・交換支援事業

この事業は、企業がデジタル機器、デジタル家電といった製品を販売したユーザーや、各種インターネット通信サービスに加入されたユーザーに対して、当社に登録するスタッフが製品の設置・設定サービスを提供いたします。

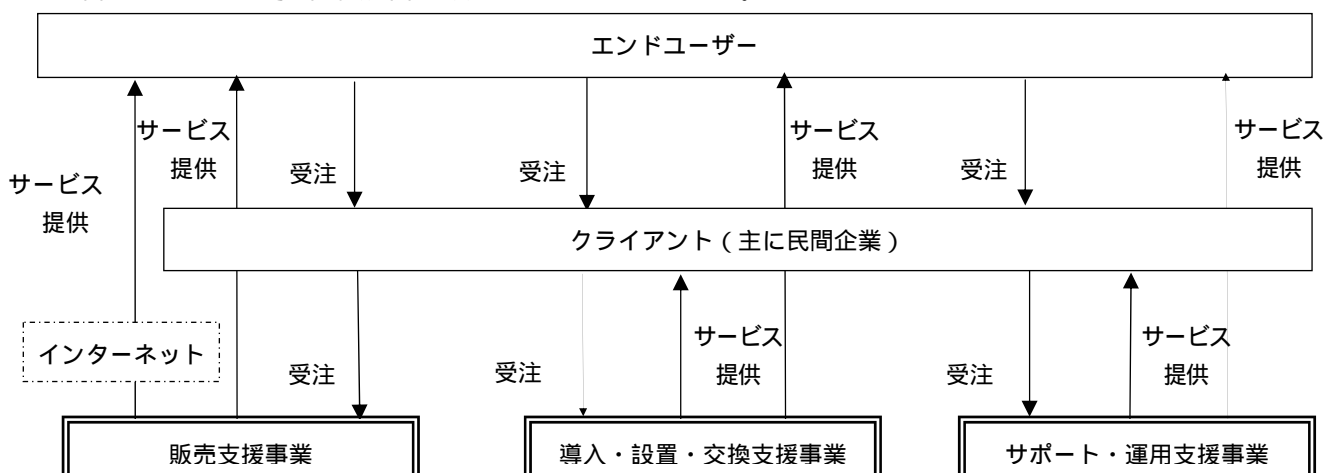
また、主に法人ユーザーや官公庁を対象として、オフィスのITインフラ整備やIT端末のバージョンアップに伴う入替作業を提供いたします。

サポート・運用支援事業

この事業は、ITスキルを持つ人材を要求する企業に対して、人材派遣サービスを提供しております。

また、企業の製品やサービスを利用する個人・法人ユーザー向けのコールセンターに対するオペレーター人材教育から、コールセンター運営自体のフルアウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



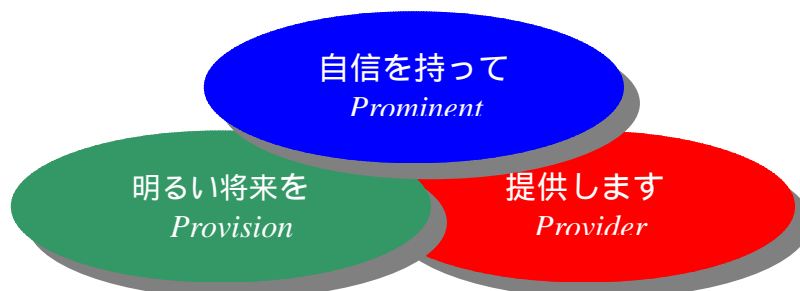
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱コアグループ	東京都新宿区	10	情報通信サ ービス業	100.00	-	役員の兼任 1名	-
㈱JPSS	東京都新宿区	480	ITサービス & サポート の企画開発 及び供給	98.00	-	役員の兼任 1名	-
(持分法適用関連 会社) ㈱クリエイトラボ	東京都新宿区	25	ヘルプデス ク(コールセ ンター)・ア ウトソーシ ング	45.00	-	役員の兼任 1名	-
Y'sラーニング㈱ (注)	東京都世田谷 区	4	IT系人材 育成のため の教育	28.50 (13.50)	-	役員の兼任 1名	-

(注)「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内数)は間接所有であります。

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、お客様やクライアント、社員、株主など全てのステークホルダー（利害関係者）にとっての明るい将来形成をお手伝いできる会社でありたい。それが当社グループの経営理念であります。



当社グループの使命は、知恵と時間の融合によりデジタルデバイドを解消することであると考え、新技術にいち早く対応し、個人・企業を問わず新技術をご利用になりたい皆様の消化吸収ギャップを埋める新しいサービス業を目指します。また同時に当社独自のエージェントシステムを活用したサービスを通して、自立型人材の育成と自己実現を支援し、「好きなスタイルで働ける」新しいワークスタイルを創出することも、当社グループの重要な社会的役割であると考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、重点分野への積極的な投資等により確固たる競争力を早期に築くことが重要な課題の一つであると認識しておりますが、株主に対する利益還元についても重要な経営の課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当についても検討する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性を高めるために、投資単位の引下げは有用な施策であると認識しており、今後、当社の業績、株価水準、株式の流動性等を勘案し、その費用及び効果を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本として決定する方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、短期的には年度毎に多少の上下の波が想定されるものの、中長期的には年平均で20%程度の増収・増益となるような企業規模の拡大を当面の目標とし、企業価値の最大化に努めて参ります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

我が国に於けるIT（情報技術）は普及期を経て、現在では企業活動や個人の生活にとっても、必要不可欠のものとなりつつあります。このような変化のなかで、当社も創業時の経営戦略を再考し、新たな成長戦略の策定が求められるようになりました。

そこで、当社では当期よりこれまでの事業区分を見直し、ITビジネスにおけるそれぞれの場面に応じて、販売支援、導入・設置・交換支援、サポート・運用支援の三事業体制に変更いたしました。これにより、これまでの製品・商品の購入に伴う設置・設定サービスを中心とした単一の事業活動から、これら製品・商品を販売する企業に対して、購入相談からアフターサポートまで一連のアウトソーシングサービスを網羅的に提供する『ITビジネスのパートナーカンパニー』として、より多角的で広範な事業活動が可能となります。

また、複数の事業体制に改組したことにより、子会社を含めたスリープログループ全体の事業シナジーも明確化いたしました。例えば、コアグループ社は当社のセールス・ストラテジック・プロモーション部と連携し、デジタル製品やブロードバンド通信サービスの販売促進活動について、自社のインターネット登録受付窓口というバーチャルな販促手段だけでなく、当社エージェントによる店頭デモンストレーションという付加価値を得ることで、スリープログループの販売支援事業において明確なシナジー効果が期待できます。また、JPSS社は、当

社の IT 運用サポート部と協働することにより、コールセンターオペレーターなどの人材派遣サービスにおいて人材募集費などのコストカットだけでなく、就業機会の拡大により獲得した人材のグループ外流出を抑止できるなど、サポート・運用支援事業において明確なシナジー効果が期待できます。

このように、当社では、これらの各事業に特化した営業戦略に基づき、必要に応じて、企業買収や大手企業を含むシナジー効果を狙った資本・業務提携も、積極的に取り組んで参ります。また、当期首に中期事業計画「NextStep100」を策定し、第 31 期（平成 19 年 10 月期）にはスリープログループ全体で売上高 80 億円、経常利益 4 億円を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

内部管理体制の強化

当社は平成 17 年 4 月 30 日現在、従業員数 63 名の組織規模であります。今後、企業買収による子会社管理の強化や業容拡大に対応できるよう、新規採用と要員育成の見直しを進め、内部管理体制のより一層の充実に努め、あわせて、コンプライアンスの強化を図っていく方針です。

販売体制の強化

中期経営計画達成に向けて、事業区分の見直しにより、複数の事業毎に一層の販売体制強化が必要となりました。そのため、事業毎のコストを吸収し利益の拡大を図るために、従来以上に営業力が不足となりがちであります。この点については人員の新規採用を中心として営業体制を強化していく必要があります。

また、企業買収や資本・業務提携などによるグループ全体としての営業力相互補完により、販売体制を強化して参ります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び実施状況

基本的な考え方

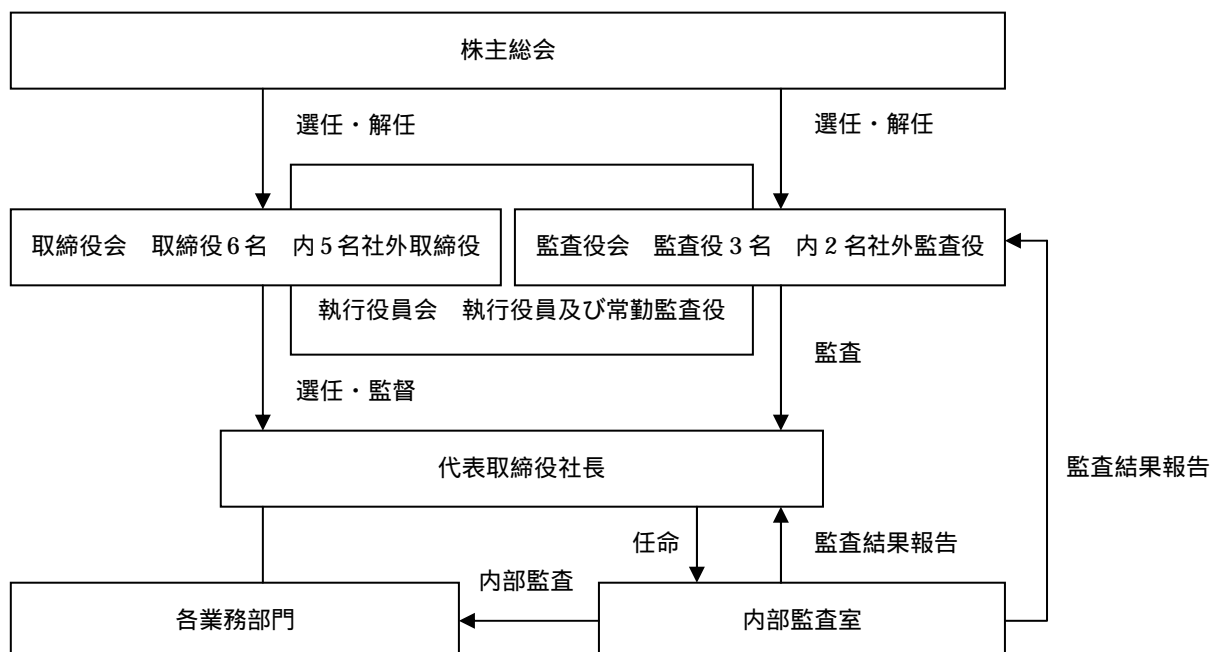
当社では、コーポレート・ガバナンスに関し肝要なのは、株主だけでなくすべての利害関係者の要請に応えて、迅速かつ公正に経営判断を行い、適正に情報を公開することであり、また責任の明確化、法令遵守及び情報管理の徹底により信頼を確保することであると考えており、このことがひいては株主の利益の向上につながるものと考えております。

施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに対する具体的な施策の例として、下記を実施しております。

- a) 執行役員制の導入による業務執行機能と経営・業務執行監視機能の分離
- b) 法令遵守徹底の手段としての社内 web による情報公開や電子メールによる情報伝達手段の導入
- c) 社外取締役の選任（代表取締役以外の全取締役を社外取締役とする）
- d) 顧問弁護士・顧問社会保険労務士との契約

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次のとおりです。



当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社はトランス・コスモス(株)及び(株)フルキャストより、当社の事業運営に関わる事項全般に関して有用な助言を得ること等を目的として、トランス・コスモス(株)及び(株)フルキャストよりそれぞれ1名ずつ社外取締役を招聘しておりますが、両社ともに当社株式を9～13%程度保有し当社とは業務提携関係にあり、今後とも関係を継続する考えであります。また、社外監査役として公認会計士1名、弁護士1名を選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組み

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実の取り組みとして、執行役員制度を導入し、経営と業務の執行を分離することで、責任の明確化と経営による業務執行の監視機能を強化いたしました。一方、執行役員制度の導入に伴い、取締役会においては、取締役会の形骸化防止のため、代表取締役を除く全取締役を社外取締役といたしました。

また、コンプライアンス強化の取り組みとして、顧問弁護士、顧問社会保険労務士、監査法人等の第三者の関与のもと、社内規程の制定及び改定を実施するとともに、当社のサービスを実施するにあたり関係各法令に対する適法性についてのリーガルチェックを実施いたしました。

(8) 親会社等に関する事項

当社は親会社等がありませんので、該当事項はございません。

(9) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の子会社であるコアグループ社及びJ P S S社は、当社と並びスリープログループの提供する三事業を構成する要素として、当社の各事業部門と連携し、サービスへの付加価値創出と営業機会拡大の機能を期待されております。

コアグループ社は当社のセールス・ストラテジック・プロモーション部と連携し、デジタル製品やブロードバンド通信サービスの販売促進活動について、自社のインターネット登録受付窓口というバーチャルな販促手段だけではなく、当社エージェントによる店頭デモンストレーションという付加価値を得ることで、スリープログループの販売支援事業において明確なシナジー効果が期待できます。

また、J P S S社は、当社のIT運用サポート部と協働することにより、コールセンターオペレーターなどの人材派遣サービスにおいて人材募集費などのコストカットだけではなく、就業機

会の拡大により獲得した人材のグループ外流出を抑止できるなど、サポート・運用支援事業において明確なシナジー効果が期待できます。

以上のとおり、当社はグループ企業間のシナジー効果を最大化し、業績拡大に努めてまいりますが、グループ企業間の取引につきましては、市場原理に則り、公明正大な関係を維持して参ります。

(10) 当社事業内容等に関する特別記載事項

以下においては、当社の事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社の事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

市場環境について

政府 IT 戦略本部が、平成 13 年 3 月『e - J a p a n 重点計画』のなかで、平成 17 年までの各種目標（インターネット個人普及率 60%（予測値）の大幅超、ブロードバンド加入世帯数 3,000 万世帯、デジタルコンテンツ市場規模 2 倍等）を掲げ、市場環境の整備を図っているところでもあります。

一方、当社従来から提供してきた ISDN（総合デジタル通信網）に対応するサービスに代わり、ADSL の急速な普及にあわせて、平成 15 年 2 月にブロードバンドに特化した専門チームを開設しました。

その後は、光ファイバー通信や無線通信へと移行し、これらのネットワークインフラの整備に伴って、デジタル家電やネットワーク家電、さらに情報端末の普及などにより高度な情報通信社会が形成されていくものと予想しており、当社のサービス需要はさらに継続するものと考えております。しかしながら、政情や景気の動向などの社会情勢の変化や、ブロードバンドインフラ（大容量通信のための社会基盤）の普及を後押しするのに重要と考えられるデジタルコンテンツの供給の遅れ等により、当社の事業発展機会を喪失する可能性があります。

競合他社及び参入障壁について

〔販売支援事業〕

販売支援事業については、当社は後発参入であります。当社は全国に拠点展開していることにより全国一括受注が可能であり、また、人材育成の難しさから参入障壁が高い IT 分野でノウハウを蓄積して参りましたので、多様な商品の販売スタッフを派遣することができ。さらに、家電量販店という販売チャネルを各メーカーが重要視する動きが高まるに伴い、今後も各メーカーからの販売スタッフ派遣のニーズは高まると思われ。一方、本事業は継続的研修の実施による商品知識の積み重ねが必要であります。比較的参入が容易であるため、人材派遣会社や業務請負会社の参入による競争激化により、当社の業績に営業を及ぼす可能性があります。

〔導入・設置・交換支援事業〕

導入・設置・交換支援事業については、大手電器機関連企業の子会社等が事業化しており、既にこれらの企業とは主に大都市圏を中心に競合状態にあり、今後も同様の企業の参入が見込まれます。そのため、こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔サポート・運用支援事業〕

サポート・運用支援事業については、当社の強みである IT 関連人材派遣についても、大手派遣会社による参入のほか、業務委託サービスを提供する企業のなかからの参入もあり、今後多様な業種からの参入が見込まれる状況にあります。そのため、こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、優秀な人材獲得のための募集費等が増加し、当社の業績に影響を

及ぼす可能性があります。また、コールセンターアウトソーシングサービスについては、当社よりも大規模な設備で、コールセンターサービスを展開する企業が既に複数社存在しております。今後はこうした企業による寡占化や、新たな事業者の参入が想定される状況であります。

雇用と請負について

当社で提供しているサービスのなかで、スポットサービスは、個々の業務が短期・単発であり、業務の完了によってはじめて報酬が発生するため、当社とエージェントとの関係は請負であり、雇用関係は存在しないと考えております。一方、長期アウトソーシング業務は、一つの業務が2ヶ月以上の長期に渡り、エージェントがクライアント先に常駐して役務の提供を行う場合も多いことから、当社及びクライアントとエージェントとの関係において、雇用と請負の区分についての判断は必ずしも容易ではないと考えられます。

このため、当社では、長期アウトソーシング業務を提供するにあたり、「労働基準法の『労働者』の判断基準について」(昭和60年12月19日・労働基準法研究会報告)及び最近の判例(新宿労基署長事件・東京高裁平成14年7月11日・労判832-13)等に従い、クライアントとの契約が請負契約である場合でも、必要に応じてエージェントと契約社員契約又はパートタイマー契約のいずれかの雇用契約を締結しております。

さらに、一般労働者派遣免許を取得し、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(昭和61年4月17日・労働省告示第37号)に従って、長期請負業務と人材派遣業務を区分して提供しており、法令に抵触することのないように最善の注意を払っております。

しかしながら、これらの施策にも関わらず、今後、法令やその解釈及び判例の変更等が行われた場合ならびに、所轄官庁の判断により違法性を指摘された場合、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社で提供するアウトソーシングサービスのうち、人材派遣業務については一般労働者派遣事業(登録型の人材派遣事業)として、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律」(労働者派遣法)の法的規制を受けております。また、人材紹介業務については職業安定法の法的規制を受けております。当社では、これらの法律及びその関連諸法令に基づき、いずれについても、必要な厚生労働大臣の許可を取得しております。これら許可業務に法令違反があった場合には、事業の許可が取り消され、又は事業の停止を命じられる旨、定められております。したがって、当社がこのような事態に該当する場合、人材派遣業務又は人材紹介業務を行えないこととなります。

社会保険の加入について

現行法令(健康保険法・厚生年金保険法)上の社会保険の加入基準は、短時間労働者の雇用期間が2ヶ月を超えるか、又は、通常勤務者の概ね4分の3以上にあたる時間(約週30時間)を勤務している者とされております。これにより社会保険の対象であるエージェントは全員が社会保険に加入しております。当社としては今後とも関係法令を遵守し、社会保険の該当者については遅滞なく加入手続を進めて参ります。

今後、短時間労働者の社会保険加入基準の緩和が実施された場合には、当社の費用負担は上昇することになり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エージェントシステムについて

当社は独自に構築しているエージェントシステムが強みとなっておりますが、エージェントシステムを維持するためには、優秀なエージェントを集めるための新規登録の募集活動や、登録者の教育・自己研鑽支援等が必要であり、これらにかかる費用は、当社の売上高や受注業務量に関係なく必要なものであります。

しかしながら、上記の施策にも関わらず、当社の受注業務に対し、エージェントのニーズが合致せずに応募が不足する場合やスキルを有するエージェントが不足する場合には、需給バランスが崩れ、売上機会の喪失や原価率の上昇などエージェントシステムの強みが十分に機能しない場合が想定されます。これらの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、十分な数のエージェントの登録が確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社は、業務の性質上、多数のエージェント、クライアント及びエンドユーザーの個人情報を保有しております。これらの個人情報につきましては、平成 17 年 4 月 1 日に「個人情報保護に関する法律（個人情報保護法）」が施行され、企業による取扱いの適正化と管理に対する企業責任が強化されました。この点、当社におきましては、「個人情報の保護に関する規程」を制定し、従業員及びエージェントからは、個人情報を含む機密情報の漏洩をしないことを記載した誓約書を徴収し罰則を強化するとともに、パソコン等の情報端末への外部記憶機器の接続制限や、情報端末自体の記憶装置の使用制限を実施しております。さらに、エージェントに対しては、業務遂行上で知り得た個人情報の取扱いについて損害賠償責任を明確に定めた「エージェント規約」及び「業務委託契約」に定めるとともに、研修を通じてモラル教育を徹底するように指示しております。

しかしながら、上記の施策にも関わらず各規程及び規約等の遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、損害賠償責任の発生による具体的な損害が発生する可能性のほか、当社の評判が悪化し当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の業績

当中間連結会計期間の我が国経済においては、依然として雇用、所得における先行き不安が残るなか、オフィス賃料の低下による企業の移転・増床や、デジタル製品を中心とした個人消費が堅調であるなど、当社を取り巻く事業環境は一部に回復の兆しがみられます。

このような環境のなか、経営面におきましては、IT関連サポート業界での更なるシェア拡大と顧客基盤の強化を目指し、当社のライバル企業の一つであった株式会社J P S Sを子会社化するとともに、J P S S社の親会社であった株式会社大塚商会に対して第三者割当増資を実施いたしました。また、J P S S社及びコアグループ社を含む当社グループでは、中期経営計画「NextStep100」の初年度にあたる当期より、ITビジネスのパートナーカンパニーとして、今後一層の多様化と需要増加が予想されるITビジネスサポート需要に対応するため、従来の事業区分を「販売支援事業」「導入・設置・交換支援事業」「サポート・運用支援事業」の三事業に改め、執行役員制を含む組織改編を実施し、コーポレート・ガバナンスへの取り組みを強化するとともに、営業体制の強化とグループ管理の効率化をすすめております。以下、この三事業区分により営業の概況を説明いたします。

まず、販売支援事業につきましては、PC周辺機器、デジタル家電の需要増加と新製品投入による販売促進業務の受注が堅調であり、年末年始とクライアント企業の年度末需要期を含む当中間期においては、全国の家電量販店で展開されるキャンペーンを受注するなど、売上が増加いたしました。また、全国で展開される販売促進業務の受注増加に対応するため、新たに札幌に拠点を開設いたしました。一方、新規受注増加に伴うエージェントの商品研修や、新規エージェント確保に伴う募集費の増加により管理費が大幅に上昇したため、利益率が低下いたしました。また、子会社のコアグループ社では、インターネットを利用してADSLや光回線などの各種通信サービス販売促進業務を提供しており、3月から4月の繁忙期需要が当初見込みを下回り、通信サービスに付帯販売している電話加入権の市場価格が下落いたしました。年末年始に大型の受注があったことに加え、仕入れ価格圧縮、高収益商品への注力及び人件費を含む販売管理費の圧縮により売上・利益ともに増加いたしました。以上により、当中間連結会計期間の販売支援事業の売上高は491百万円となりました。

次に、導入・設置・交換支援事業につきましては、個人向けサービスにおいてはADSL関連の出張需要の一巡により売上げが減少いたしました。法人向けサービスは新規の有力システム開発会社や大手サポート会社等から、全国展開の大型案件受注により、全体として売上の減少は小幅に留まりました。一方、大型受注に対応するため、地方都市の新規エージェントの募集及び登録作業のため販管費が増加し、利益を圧迫いたしました。以上により、当中間連結会計期間の導入・設置・交換支援事業の売上高は647百万円となりました。

次に、サポート・運用支援事業につきましては、主力である顧客コールセンター向け人材派遣サービスに加え、顧客コールセンターの運営及び人材マネジメントを一括で受託するサービスの受注も増加し、短期派遣・請負から長期派遣・請負への移行・転換を図ることで、収益の安定化をすすめております。また、子会社のJ P S S社では、同社ブランドの強みであるコンタクトセンターサービスに集中する体制を構築し、販売管理費の大幅な見直しにより、第2四半期以降は大幅に営業状況が改善いたしました。一方、競合他社の増加により、派遣社員確保にかかる募集広告費用が増加いたしました。また、J P S S社の当社グループへの統合作業の過程で、特別損失12百万円を計上いたしました。以上により、当中間連結会計期間のサポート・運用支援事業の売上高は1,212百万円となりました。

なお、株式会社J P S Sの株式を新規に取得したことにより、当第1四半期より連結の範囲に含めております。また、株式会社クリエイトラボの発行済株式の45%を取得したことにより、持分法上の関連会社として、当第1四半期より連結の範囲に含めております。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社の業績は、売上高2,351百万円、経常利益27百万円、中間期純損失0百万円となりました。

通期の見通し

当中間連結会計期間におきましては、当期首見通しに対し売上は大幅に増加いたしました。今後の当社を取巻く経営環境を展望すると、景気の先行きに対する不透明感も強く、人材派遣業界や人材アウトソーシング業界などの人材関連業界における競合激化により、当社の供給する人材の採用環境が悪化するおそれがあります。

また、平成17年5月に、当社が受託いたしておりましたソフトバンクBB株式会社の出張設置サポート「はじめてYahoo! BB」におきまして、業務の一部を再委託していた当社元登録エージェントが、お客様情報を委託業務とは関係のない自己の顧客獲得に利用する事態が発生いたしました。当該元エージェントからは個人情報取扱いに関する誓約書が提出されており、今後は当該元エージェントに対する損害賠償請求を検討しておりますが、当該事態の発生により、ソフトバンクBB社からの当該業務に関する発注が停止しております。これに伴い、導入・設置・販売支援事業の売上げ減少が見込まれ、また、短期的には当社のブランドイメージの低下により、当社グループ全体において新規受注の遅れや取引停止などの業績悪化が見込まれ、再発防止策の実施と信頼回復に向けた個人情報管理体制強化に伴うコストの増加が見込まれます。

このような環境のなか、販売支援事業においては、プラズマ・液晶テレビに代表されるデジタル家電の需要は引き続き堅調であると見込まれる一方、好調であったデジタルカメラ市場に変化の兆しがあり、既存業務の売上げ増加は限定される可能性があります。このため、新たにエアコンなどの夏期白物家電などの比較説明が必要な高付加価値商品への参入検討や、来期実施が見込まれる携帯電話のナンバー・ポータビリティ（携帯電話番号が通信キャリアを替えても変わらない仕組み）による携帯電話需要拡大への準備をすすめて参ります。このような需要拡大に向けて、商品研修を効率化するとともに、1業務当たりのコスト圧縮をすすめ、利益率を向上いたします。また、子会社のコアグループ社は、取次ぎ販売商品がDSL（デジタル回線）商品からFTTH（光回線）商品へと需要変化が見込まれるため、web販売ページを強化しキャンペーン需要への対策を実施いたします。一方、個人情報保護体制強化のためのシステム投資や、一部契約見直し等により、売上、利益ともに低下するおそれがあります。

導入・設置・交換支援事業においては、ソフトバンクBB社への売上げ依存度が大幅に低下しており、同社からの受注停止による業績影響度は少ないものの、管理体制強化に伴う管理費の増加とイメージの悪化による新規受注の遅れにより、売上、利益ともに大幅に低下するおそれがあります。

サポート・運用支援事業においては、当中間期までに実施いたしました新規採用を含む営業力強化により、既存取引先からのシェアアップや取引先販路拡大、新規案件の獲得が見込まれます。また、人材の有効活用についても見直し、IT業界におけるより幅広い人材ニーズに対して人材を派遣し、更なる売上拡大を目指します。一方、業界全体の採用環境の悪化による募集単価の高騰によるコスト増加や、売上については、人員不足による機会損失が発生する恐れがあり、引き続き子会社のJPSS社との人材の共有による仕入れ強化や、共同募集広告によるコスト削減等のグループ企業間の事業シナジーを強化して参ります。また、子会社のJPSS社は、人材派遣・コンタクトセンター受託において、採算性を重視した人員配置を進めるとともに、研修ビジネス・コンタクトセンター受託の強化を行う予定です。また、今後はIT業界以外のカスタマーサポート事業への展開も視野に入れ、準備をすすめて参ります。

以上のような状況から、当期連結会計期間の見通しとしまして連結業績は、売上高4,700百万円、経常利益40百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

【見通しに関する留意事項】

本資料における業績の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による、判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の国内及び海外の経済情勢、事業運営における内外の情勢、変化あるいは見通しに内在する不確定要素や潜在リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ます。なお、リスクや不確定な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

(2) 財政状況

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、子会社株式の取得などにより、当中間連結会計期間は716百万円となりました

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、当中間連結会計期間は95百万円となりました。これは、売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間は637百万円となりました。これは、主に子会社株式及び関連会社株式の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、当中間連結会計期間は659百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

当社の財務体質は引き続き健全性を維持しており、事業活動を遂行するうえで十分に対応できるものと考えております。なお、平成16年4月中間期より連結財務諸表を作成しておりますので、前中間会計期間との対比は行なっておりません。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年10月期		平成17年10月期
	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	58.4	46.7	44.3
時価ベースの自己資本比率(%)	214.6	112.8	111.6
債務償還年数(年)	-	8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	581.9	-

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

4 中間連結財務諸表等

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 記号	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		776,215		716,293		790,168	
2. 売掛金		376,931		713,607		386,929	
3. たな卸資産		8,049		5,879		5,397	
4. その他		19,039		39,995		31,741	
貸倒引当金		4,789		4,636		4,104	
流動資産合計		1,175,445	87.7	1,471,138	63.7	1,210,133	70.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1	10,707		31,690		11,984	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		-		235,740		-	
(2) その他		35,356	35,356	43,928	279,669	45,768	45,768
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		-		331,901		324,250	
(2) その他		120,285		196,013		120,984	
貸倒引当金		1,054	119,231	2,934	527,915	1,058	444,175
固定資産合計		165,295	12.3	839,275	36.3	501,928	29.3
資産合計		1,340,741	100.0	2,310,414	100.0	1,712,061	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		9,558		36,134		12,851		
2. 短期借入金	2	-		20,000		-		
3. 1年内返済予定長期借入金	2	99,080		275,816		99,320		
4. 未払金		259,980		441,043		544,985		
5. 賞与引当金		5,273		13,245		1,259		
6. その他		16,429		110,118		134,044		
流動負債合計		390,321	29.1	896,358	38.8	792,461	46.3	
固定負債								
1. 長期借入金	2	167,720		388,236		120,020		
2. その他		-		525		-		
固定負債合計		167,720	12.5	388,761	16.8	120,020	7.0	
負債合計		558,041	41.6	1,285,120	55.6	912,481	53.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	1,101	0.0	-	-	
(資本の部)								
資本金		691,000	51.5	813,500	35.2	691,000	40.4	
資本剰余金		114,750	8.6	237,250	10.3	114,750	6.7	
利益剰余金		25,448	1.9	15,027	0.6	36,145	2.1	
その他有価証券評価差額金		2,398	0.2	1,084	0.1	354	0.0	
自己株式		-	-	42,669	1.8	42,669	2.5	
資本合計		782,699	58.4	1,024,193	44.4	799,580	46.7	
負債資本合計		1,340,741	100.0	2,310,414	100.0	1,712,061	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,318,973	100.0		2,351,284	100.0		2,830,939	100.0
売上原価	2		888,188	67.3		1,718,842	73.1		1,909,736	67.5
売上総利益			430,785	32.7		632,441	26.9		921,203	32.5
販売費及び一般管理費	1.2		367,214	27.9		611,777	26.0		770,744	27.2
営業利益			63,570	4.8		20,664	0.9		150,459	5.3
営業外収益	3		440	0.0		14,637	0.6		3,503	0.1
営業外費用	4		4,027	0.3		8,055	0.3		7,846	0.2
経常利益			59,982	4.5		27,247	1.2		146,115	5.2
特別利益	5		4,072	0.3		3,223	0.1		28,748	1.0
特別損失	6		148,942	11.3		13,536	0.6		157,533	5.6
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前中 間(当期)純損失()			84,886	6.5		16,933	0.7		17,331	0.6
法人税、住民税及び事業税		24,713			7,440			80,276		
法人税等調整額		532	24,181	1.8	10,608	18,049	0.7	15,472	64,804	2.3
少数株主損失			-	-		318	0.0		-	-
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失()			109,067	8.3		797	0.0		47,473	1.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			27,750		114,750		27,750
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		87,000	87,000	122,500	122,500	87,000	87,000
資本剰余金期末残高			114,750		237,250		114,750
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			83,618		36,145		83,618
利益剰余金増加高							
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		109,067		797		47,473	
2. 配当金			109,067	20,320	21,117		47,473
利益剰余金期末残高			25,448		15,027		36,145

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間(当期)純 損失()		84,886	16,933	17,331
減価償却費		6,235	11,939	13,405
連結調整勘定償却額		144,212	10,249	144,212
貸倒引当金の増減額(減少:)		563	2,907	117
賞与引当金増減額(減少:)		5,273	11,986	1,259
受取利息及び配当金		29	79	144
支払利息		1,373	6,231	4,611
持分法による投資損益(利益:)		-	7,051	-
株式公開関連費用		1,356	-	1,356
新株発行費		-	794	-
固定資産売却益		80	-	80
投資有価証券売却益		3,992	4,061	26,722
固定資産除却損		42	64	29
投資有価証券売却損		42	199	-
貯蔵品廃棄損		434	-	-
本社統合費用		4,223	-	5,983
売上債権の増減額(増加:)		113,831	123,056	123,829
棚卸資産の増減額(増加:)		15,052	332	18,138
仕入債務の増減額(減少:)		5,491	10,262	2,198
未払金の増減額(減少:)		487	64,347	12,342
未払消費税等の増減額(減少:)		21,860	967	11,025
その他		11,791	9,906	24,334
小計		40,060	33,942	78,887
利息及び配当金受取額		30	78	147
利息の支払額		1,689	4,951	4,703
株式関連費用の支払額		13,691	-	13,691
本社移転費用の支払額		426	-	1,340
法人税等の支払額		20,504	56,930	32,466
営業活動によるキャッシュ・フロー		76,341	95,745	26,833

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		2,302	1,859	6,489
無形固定資産の取得による支出		10,869	2,862	25,607
有形固定資産売却による収入		508	-	508
投資有価証券の取得による支出		32,300	72,528	63,892
投資有価証券の売却による収入		19,673	8,391	69,545
短期貸付金の増減額		2,308	1,081	3,102
長期貸付金の増加による支出		400	360	1,124
保証金の差入による支出		47,425	5,329	47,803
保証金の返還による収入		11,355	678	13,215
関係会社株式取得による支出		-	324,850	-
連結範囲の変更を伴う子会社 株式取得による支出		140,604	240,075	140,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		200,056	637,713	199,149
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の増減額		37,871	20,000	37,871
長期借入れによる収入		200,000	550,000	200,000
長期借入金の返済による支出		66,308	137,088	113,768
新株発行による収入		-	244,205	-
配当金の支払による支出		-	17,532	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		95,820	659,585	5,691
現金及び現金同等物の増加額		180,578	73,874	166,625
現金及び現金同等物の期首残高		956,793	790,168	956,793
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		776,215	716,293	790,168

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱コアグループ</p> <p>㈱コアグループについては、株式の新規取得により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱コアグループ ㈱J P S S</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱コアグループ</p> <p>㈱コアグループについては、株式の新規取得により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>持分法適用の 関連会社数 2社 主要な名称 ㈱クリエイトラボ Y's ラーニング㈱ Y's ラーニング㈱につきましては株式取得により関連会社となっておりますが、平成17年4月30日をみなし取得日とするため損益の取り込みを行っておりません。</p>	<p>㈱クリエイトラボにつきましては株式取得により関連会社となっておりますが、平成16年10月31日をみなし取得日とするため損益の取り込みを行っておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日に関する事項	<p>連結子会社である㈱コアグループの中間決算日は1月31日ですが、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社との中間連結決算日は一致しております。 ㈱J P S Sについては、中間連結決算日現在決算日を12月31日から10月31日に変更したことに伴い、株式取得日から中間連結決算日までの5ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p>	<p>連結子会社との連結決算日は一致しております。 ㈱コアグループについては、当連結会計年度より決算日を7月31日から10月31日に変更したことに伴い、株式取得日から連結決算日までの9ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p>
4. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法 商 品 先入先出法による原価法	(2) たな卸資産 貯蔵品 同左 商 品 同左	(2) たな卸資産 貯蔵品 同左 商 品 同左
5. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建 物・・・15年 工具器具備品 4年から15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利 用可能期間(5年)に基づ く定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する 賞与の支出に充てるため、支 給見込額に基づき計上して おります	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支 給見込額に基づき計上して おります	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 連結子会社(株)コアグルー ヴは、従業員に対して支給 する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計 上しております
7. リース取引の処理方 法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっておりま す。	同左	同左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
8. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(キャッシュ ・フロー計算書)にお ける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取 得日から3ヶ月以内に満期 日の到来する流動性の高い、 容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない短期的 な投資であります。	同左	同左
9. 連結調整勘定の償却に関 する事項	(株)コアグループの子会社化 に伴う連結調整勘定 (144,212千円)については、 株式会社コアグループの行 うビジネス環境の急激な変 化により、暖簾としての価値 に減損があったものと認識 したため、当中間連結会計期 間において全額を償却して おります。	連結調整勘定については、 10年間で均等償却するこ としております。	(株)コアグループの子会社化 に伴う連結調整勘定 (144,212千円)については、 株式会社コアグループの行 うビジネス環境の急激な変 化により、暖簾としての価 値に減損があったものと認 識したため、当連結会計期 間において全額を償却して おります。
10. その他中間連結財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
_____	法人事業税における外形標準課税部 分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告12号「法人事業税にお ける外形標準課税部分の損益計算書上 の表示についての実務上の取り扱い」 (企業会計基準委員会 平成16年 2月 13日)が公表されたことに伴い、当中 間連結会計期間から同実務対応報告に 基づき、法人事業税の付加価値割及び 資本割4,249千円を販売費及び一般管 理費として処理しております。	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 9,634千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 66,171千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 11,531千円
2. _____	2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株)JPSS)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 20,000千円 差引額 180,000千円	2. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの 千円	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 千円	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 千円
給与手当 109,479	給与手当 189,458	給与手当 195,832
雑給 54,073	雑給 95,960	雑給 125,227
貸倒引当金繰入額 1,506	貸倒引当金繰入額 9,057	貸倒引当金繰入額 4,190
	賞与引当金繰入額 8,367	賞与引当金繰入額 1,259
2. 減価償却実施額 千円	2. 減価償却実施額 千円	2. 減価償却実施額 千円
有形固定資産 1,401	有形固定資産 4,726	有形固定資産 3,588
無形固定資産 4,259	無形固定資産 7,213	無形固定資産 8,338
計 5,661	計 11,939	計 11,926
3. _____	3. 営業外収益のうち主要なもの 千円	3. _____
	投資有価証券売却益 4,061	
	持分法投資利益 7,051	
4. 営業外費用のうち主要なもの 千円	4. 営業外費用のうち主要なもの 千円	4. 営業外費用のうち主要なもの 千円
支払利息 1,373	支払利息 6,231	支払利息 4,611
株式公開関連費用 1,356		
5. 特別利益のうち主要なもの 千円	5. 特別利益のうち主要なもの 千円	5. 特別利益のうち主要なもの 千円
投資有価証券売却益 3,992	貸倒引当金戻入益 3,223	投資有価証券売却益 26,722
6. 特別損失のうち主要なもの 千円	6. 特別損失のうち主要なもの 千円	6. 特別損失のうち主要なもの 千円
商品評価損 434	リース契約解約損 1,354	本社移転費用 5,983
本社移転費用 4,223	過年度社会保険料 12,118	連結調整勘定償却額 144,212
連結調整勘定償却額 144,212		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高(776,215千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高(716,293千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高(790,168千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,485</td> <td>2,372</td> <td>12,113</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43,679</td> <td>22,190</td> <td>21,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,165</td> <td>24,562</td> <td>33,603</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	14,485	2,372	12,113	工具器具備品	43,679	22,190	21,489	合計	58,165	24,562	33,603	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,248</td> <td>4,082</td> <td>8,165</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>141,083</td> <td>65,267</td> <td>75,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,332</td> <td>69,350</td> <td>83,981</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	12,248	4,082	8,165	工具器具備品	141,083	65,267	75,815	合計	153,332	69,350	83,981	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,485</td> <td>4,182</td> <td>10,302</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43,679</td> <td>26,121</td> <td>17,557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,165</td> <td>30,304</td> <td>27,860</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	14,485	4,182	10,302	工具器具備品	43,679	26,121	17,557	合計	58,165	30,304	27,860
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建物	14,485	2,372	12,113																																																											
工具器具備品	43,679	22,190	21,489																																																											
合計	58,165	24,562	33,603																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建物	12,248	4,082	8,165																																																											
工具器具備品	141,083	65,267	75,815																																																											
合計	153,332	69,350	83,981																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建物	14,485	4,182	10,302																																																											
工具器具備品	43,679	26,121	17,557																																																											
合計	58,165	30,304	27,860																																																											
2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 11,289千円 1 年超 23,488千円 合計 34,778千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 31,798千円 1 年超 54,770千円 合計 86,568千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 11,388千円 1 年超 17,745千円 合計 29,134千円																																																												
3. 支払いリース料、減価償却費及び支払利息相当額 支払リース料 6,683千円 減価償却費相当額 6,252千円 支払利息相当額 571千円	3. 支払いリース料、減価償却費及び支払利息相当額 支払リース料 40,857千円 減価償却費相当額 14,019千円 支払利息相当額 1,384千円	3. 支払いリース料、減価償却費及び支払利息相当額 支払リース料 12,953千円 減価償却費相当額 12,041千円 支払利息相当額 1,196千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年4月30日)

1.時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
(2)その他の有価証券			
株式	11,577	15,609	4,031
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	11,577	15,609	4,031

2.時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,900
計	14,900

当中間連結会計期間末(平成17年4月30日)

1.時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
(2)その他の有価証券			
株式	34,168	35,991	1,822
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	34,168	35,991	1,822

2.時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	54,900
計	54,900

前連結会計年度末（平成 16 年 10 月 31 日）

1.時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
(2) その他の有価証券			
株式	6,169	6,765	595
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	6,169	6,765	595

2.時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	14,900
計	14,900

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 4 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 4 月 30 日）及び連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 4 月 30 日）

全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資本の金額の合計額に占める IT 支援サービス事業の割合が、いずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 4 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 4 月 30 日）及び連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 4 月 30 日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 4 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 4 月 30 日）及び連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 4 月 30 日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 4 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 4 月 30 日）及び連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 4 月 30 日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
1株当たり純資産額	567円17銭	1株当たり純資産額	666円 31銭	1株当たり純資産額	698円38銭
1株当たり中間純利益	79円16銭	1株当たり中間純利益	0円 53銭	1株当たり当期純利益	72円11銭
				潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	70円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、1株当たり 中間純損失が計上されているため記載 していません。		同左			

(注)1株当たり中間純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
中間(当期)純利益(千円)	109,067	797	47,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	109,067	797	47,473
期中平均株式数(株)	1,377,802	1,511,803	1,370,055
普通株式増加数(株)	36,643	12,174	35,942
(うち新株発行方式による ストックオプション)	(36,643)	(12,174)	(35,942)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		新株予約権の種類1種類 (新株予約権の数176個)	新株予約権の種類1種類 (新株予約権の数290個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日
(自己株式取得の件) 平成16年1月29日開催の定時株主 総会及び平成16年3月12日開催の 取締役会において、商法第211条ノ 3第1項第2号の規定に基づく決 議をし、平成16年7月15日現在 16,200株を28,588,400円で取得し ております。		(自己株式取得の件) 平成16年1月29日開催の定時株主 総会及び平成16年3月12日開催の 取締役会において、商法第211条ノ 3第1項第2号の規定に基づく決 議をし、平成16年5月31日現在 9,600株を17,374,900円で取得し ております。

(2)その他

該当事項はありません。